



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 天龍木材株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7904 URL <http://www.tenryu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 大木 洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 邦利 TEL (053) 421-1188
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,347	8.8	489	38.3	251	217.6	65	35.8
22年3月期	15,029	△9.9	353	33.2	79	—	47	—

(注) 包括利益 23年3月期 59百万円(△21.4%) 22年3月期 75百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
23年3月期	円 銭 7 28	円 銭 1 15	% 16.9	% 1.9	% 3.0
22年3月期	5 36	0 76	14.2	0.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9百万円 22年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円 13,276	百万円 388	% 2.9	円 銭 △180 37
22年3月期	13,459	383	2.8	△180 61

(参考) 自己資本 23年3月期 388百万円 22年3月期 383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
23年3月期	百万円 228	百万円 240	百万円 △466	百万円 366
22年3月期	136	△8	△183	368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,285	4.4	277	48.9	148	124.2	140	536.4	15 67
通期	16,689	2.1	518	5.9	269	7.2	255	292.3	28 53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付書類21ページ「3. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	9,111,190株	22年3月期	9,111,190株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期	174,564株	22年3月期	161,108株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	8,943,423株	22年3月期	8,954,691株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,333	7.1	412	53.6	218	351.2	42	163.6
22年3月期	14,313	△11.9	268	△9.2	48	108.7	16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4 73	0 75
22年3月期	1 79	0 25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,639	724	6.2	△142 60
22年3月期	11,776	682	5.8	△147 11

(参考) 自己資本 23年3月期 724百万円 22年3月期 682百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,970	7.3	146	186.3	140	723.5	15 64
通期	16,195	5.6	286	31.2	275	554.8	30 72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果などを背景に企業収益が改善し、景気を持ち直しの兆しがみられるものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましても、住宅版エコポイント制度や住宅取得に関する贈与税の非課税枠拡大などといった諸政策の効果から、新設住宅着工戸数は81万9千戸（前年同期比5.6%増加）となり、持家や分譲住宅を中心に持ち直しの兆しが現われております。

このような事業環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とした「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」に基づき、事業革新による営業力の強化、新商品の投入による営業競争力の強化及び工場の生産性改善に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、163億47百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。損益面では、売上総利益率の改善もあり、営業利益4億89百万円（前年同期比38.3%増加）、経常利益2億51百万円（前年同期比217.6%増加）となり、計画を達成することが出来ました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社石巻支店において建物等の修繕費用及びたな卸資産の滅失損失等が発生したために災害損失1億33百万円を特別損失に計上しました。

このことから当期純利益は65百万円（前年同期比35.8%増加）になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 木材事業

木材事業につきましては、市況の回復傾向に伴い、相場も堅調に推移し在庫の回転率が改善されたことにより、売上高・売上総利益ともに増加しました。この結果、売上高は123億24百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億42百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

・ 建材事業

建材事業につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、建設需要は低い水準で推移しました。また、新床材塗装ライン設備による自社生産への切り替えが遅れました。この結果、売上高は29億2百万円（前年同期比11.3%増）セグメント損失（営業損失）9百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）80百万円）となりました。

・ その他

プレカット事業につきましては、地場中心の密着営業により受注を確保することが出来ました。また、不動産賃貸事業は、計画どおりの収入・収益をあげることが出来ました。この結果、売上高は11億20百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）55百万円（前年同期比2.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し132億76百万円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

資産については、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し132億76百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億29百万円及び前渡金が1億7百万円増加した一方で、現金及び預金が96百万円及び資産売却等により土地が1億82百万円と建物及び構築物が1億5百万円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し128億88百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億44百万円増加したことと、短期借入金のうち18億円を長期借入金に借換したこと等により短期借入金が18億96百万円減少し、長期借入金が14億65百万円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し3億88百万円となりました。この主な要因は、当期純利益65百万円を計上しましたが、「連結財務諸表に関する会計基準」を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法への変更を行ったことから、利益剰余金が54百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し3億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億28百万円（前期は1億36百万円の獲得）となりました。この主な要因は、仕入債務が1億36百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2億40百万円（前期は8百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産（土地及び建物）の売却による収入1億62百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億66百万円（前期は1億83百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金のうち18億円を長期借入金に借換したことと返済により、短期借入金が20億7百万円減少した一方で、長期借入金が15億76百万円（純額）増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	5.4	4.0	2.1	2.8	2.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	7.4	2.5	2.8	4.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	83.2	49.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	0.7	1.2

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 各指標の算定方法は、次のとおりです。
 自己資本比率=自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×普通株式の期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については記載しておりません。

③次期の見通し

わが国経済は、原油価格の上昇や原材料価格の高騰等、景気下振れの懸念材料が残されており、また、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」の影響による企業の生産活動の低下や個人消費の抑制等が懸念されることから、景気の先行きについては予断を許さない状況にあります。また、住宅関連業界におきましても、住宅部資材の調達難による調達コストの上昇が懸念されること等から、厳しい事業環境になるものと考えております。

当社におきましては、前期からスタートした「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の二年目として、さらなる収益性並びに財務体質の改善を図るとともに、石巻支店の本格的な営業再開のための重要な年度と位置づけ、全社一丸となって経営目標の必達に向けて取り組んでまいり所存であります。

こうした中で、次期(平成24年3月期)の業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

	連 結	個 別
売上高	16,689	16,195
営業利益	518	485
経常利益	269	286
当期純利益	255	275

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して安定した配当を継続することが重要な施策と考えておりますが、現在無配の状況にあります。

今後は、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の着実な実行により、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮した上で勘案してまいります。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を進めているところでありますので、見送らせていただきたいと存じます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期まで、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があり、その解消に重要な不確実性が認められていたことから、継続企業の前提に関する注記を記載しておりました。

当期においても、利益計画の達成状況如何では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているために、当社グループは、当該状況を解消すべく、平成22年4月からスタートした「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の諸施策を実行し、経営目標の必達を目指して取り組みました。

これらの諸施策によって、当期（平成23年3月期）においては、経常利益251百万円を計上することができ、計画を達成することができました。

次期（平成24年3月期）においても、木材事業は引き続き堅調に推移する見込みであることと、建材事業は天竜工場における床材生産の本格稼働に伴い採算がはかれる見込みであること等から、利益計画の達成を見込んでおります。

また、財務面では、主力取引銀行からの短期借入金のうち18億円を長期借入金に借換し、長期運転資金を確保することができました。

以上により、次期（平成24年3月期）以降においても利益計画の達成が見込める状態となり、また財務面においても、いまだ十分な余裕がある状態には至っていないものの、長期運転資金を確保することができ、かつ、今後も主力取引銀行の支援は継続されるものと考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消したと判断し、当該注記を記載しないことといたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「緑を創り、育て、活かす。そして、守る。」、「人間と自然との調和をテーマに、人間性あふれた快適な暮らしを提供して、地域社会に貢献する。」及び「安心とやすらぎと温かみのある木材製品を日本の隅々まで、安定的に供給し木の文化の創造に寄与していく。」ことを企業理念として、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の欲する商品を、欲する時に、欲する量だけを提供することができる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営戦略として平成23年3月期を初年度とした「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」を策定し、経営目標の達成を目指して取り組んでおります。

本計画の初年度については、経常利益段階までは計画を達成することができましたが、東日本大震災により特別損失が発生したため当期純利益においては計画を達成することができませんでした。

本計画の二年目となる次期（平成24年3月期）については、東日本大震災の影響等を考慮して当初の計画を変更しております。

また、本計画の最終年度となる平成25年3月期については、当初の計画に変更はありません。

なお、本計画における利益計画（当社単独）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	16,195	16,927
営業利益	485	641
経常利益	286	430
当期純利益	275	421

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」においても、前計画のテーマである“環境にやさしい企業を目指して”を踏襲し、当社グループ所有の森林資源を育林・間伐事業により有効活用することで森林の整備をより一層進め、また、屋上緑化事業にも取り組むことにより、地球温暖化対策に貢献してまいります。

本計画においては、事業部門ごとに事業革新を織り込み営業力強化や新商品の投入による営業競争力の強化により収益力のアップを図るとともに、工場の生産性改善を図ってまいります。

一方、財務面においては、資産売却等で有利子負債の削減を図り、財務内容の健全性を図ってまいります。

3. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 595,558	※2 499,253
受取手形及び売掛金	4,733,551	4,862,898
商品及び製品	※2 1,978,764	※2 1,887,205
仕掛品	26,553	27,188
原材料及び貯蔵品	247,862	241,620
前渡金	128,553	236,345
その他	188,674	171,216
貸倒引当金	△523,725	△510,608
流動資産合計	7,375,792	7,415,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 778,557	※2, ※3 672,678
機械装置及び運搬具（純額）	※3 52,736	※3 52,717
土地	※2 3,435,840	※2 3,253,477
山林	※2 423,924	※2 426,671
リース資産（純額）	※3 208,329	※3 205,360
建設仮勘定	26,404	24,957
その他（純額）	※3 3,617	※3 2,517
有形固定資産合計	4,929,410	4,638,379
無形固定資産		
その他	17,139	16,186
無形固定資産合計	17,139	16,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 345,684	※1, ※2 356,851
長期貸付金	150,986	136,430
破産更生債権等	963,031	1,139,339
その他	※2 467,083	※2 428,962
貸倒引当金	△789,904	△854,991
投資その他の資産合計	1,136,880	1,206,591
固定資産合計	6,083,430	5,861,157
資産合計	13,459,222	13,276,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,202,845	※2 2,447,353
短期借入金	※2 9,825,039	※2 7,928,639
リース債務	29,747	36,528
未払法人税等	17,649	20,934
繰延税金負債	1,956	538
賞与引当金	6,313	10,033
災害損失引当金	—	31,060
その他	210,477	150,092
流動負債合計	12,294,028	10,625,180
固定負債		
長期借入金	※2 356,500	※2 1,821,600
リース債務	188,998	176,521
繰延税金負債	8,447	11,819
退職給付引当金	202,025	214,948
資産除去債務	—	12,381
その他	25,714	25,714
固定負債合計	781,685	2,262,984
負債合計	13,075,713	12,888,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	△2,101,257	△2,090,574
自己株式	△13,530	△14,120
株主資本合計	387,672	397,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,809	15,497
繰延ヘッジ損益	2,966	816
為替換算調整勘定	△19,939	△25,966
その他の包括利益累計額合計	△4,163	△9,652
純資産合計	383,508	388,112
負債純資産合計	13,459,222	13,276,277

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,029,559	16,347,926
売上原価	※1, ※2 13,458,712	※1, ※2 14,575,143
売上総利益	1,570,847	1,772,782
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	277,523	287,729
貸倒引当金繰入額	—	53,608
役員報酬	38,975	44,233
給料手当及び賞与	414,656	416,861
賞与引当金繰入額	3,036	4,154
退職給付費用	25,653	26,988
減価償却費	15,272	15,164
その他	※2 441,951	※2 434,929
販売費及び一般管理費合計	1,217,070	1,283,671
営業利益	353,776	489,111
営業外収益		
受取利息	3,408	2,778
受取配当金	10,434	11,297
仕入割引	3,142	3,070
持分法による投資利益	9,264	9,204
その他	2,506	12,983
営業外収益合計	28,756	39,333
営業外費用		
支払利息	211,445	187,287
手形売却損	37,354	40,701
その他	54,704	49,437
営業外費用合計	303,504	277,426
経常利益	79,028	251,019
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,932	※3 383
貸倒引当金戻入額	2,458	—
特別利益合計	7,390	383
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6,767	※4 443
減損損失	※5 21,139	※5 26,423
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,464
災害損失	—	※6 133,367
特別損失合計	27,907	170,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	58,512	80,704
法人税、住民税及び事業税	10,543	13,018
過年度法人税等	—	958
法人税等調整額	—	1,576
法人税等合計	10,543	15,553
少数株主損益調整前当期純利益	—	65,151
当期純利益	47,968	65,151

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	65,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,688
繰延ヘッジ損益	—	△2,149
為替換算調整勘定	—	△6,026
その他の包括利益合計	—	△5,488
包括利益	—	59,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	59,662
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,502,459	1,502,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
前期末残高	1,000,404	1,000,000
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△404	—
当期変動額合計	△404	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
前期末残高	△2,168,134	△2,101,257
当期変動額		
当期純利益	47,968	65,151
持分法の適用範囲の変動	18,909	—
会計方針の変更による影響額	—	△54,468
当期変動額合計	66,877	10,682
当期末残高	△2,101,257	△2,090,574
自己株式		
前期末残高	△13,879	△13,530
当期変動額		
自己株式の取得	△482	△590
持分法の適用範囲の変動	832	—
当期変動額合計	349	△590
当期末残高	△13,530	△14,120
株主資本合計		
前期末残高	320,849	387,672
当期変動額		
当期純利益	47,968	65,151
自己株式の取得	△482	△590
持分法の適用範囲の変動	19,336	—
会計方針の変更による影響額	—	△54,468
当期変動額合計	66,822	10,092
当期末残高	387,672	397,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,629	12,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,179	2,688
当期変動額合計	9,179	2,688
当期末残高	12,809	15,497
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,966	△2,149
当期変動額合計	2,966	△2,149
当期末残高	2,966	816
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,577	△19,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,638	△6,026
当期変動額合計	14,638	△6,026
当期末残高	△19,939	△25,966
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△30,948	△4,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,784	△5,488
当期変動額合計	26,784	△5,488
当期末残高	△4,163	△9,652
純資産合計		
前期末残高	289,901	383,508
当期変動額		
当期純利益	47,968	65,151
自己株式の取得	△482	△590
持分法の適用範囲の変動	19,336	—
会計方針の変更による影響額	—	△54,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,784	△5,488
当期変動額合計	93,607	4,604
当期末残高	383,508	388,112

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,512	80,704
減価償却費	75,510	99,893
減損損失	21,139	26,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,990	51,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	940	3,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,368	12,922
受取利息及び受取配当金	△13,842	△14,076
支払利息	211,445	187,287
固定資産除売却損益 (△は益)	1,834	59
持分法による投資損益 (△は益)	△9,264	△9,204
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,024	△118,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	793,961	9,829
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,700	△176,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690,574	136,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,464
災害損失	—	133,367
その他	80,795	△36,161
小計	343,775	398,186
利息及び配当金の受取額	24,166	26,441
利息の支払額	△208,680	△187,871
法人税等の支払額	△23,258	△8,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,003	228,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,503	△284,743
定期預金の払戻による収入	279,343	379,430
有形固定資産の取得による支出	△47,887	△34,793
有形固定資産の売却による収入	6,187	162,453
貸付けによる支出	△48,100	△54,200
貸付金の回収による収入	91,921	56,068
保険積立金の解約による収入	—	23,742
その他	△5,004	△7,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,042	240,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△452,100	△2,007,450
長期借入れによる収入	350,000	1,840,500
長期借入金の返済による支出	△68,000	△264,350
リース債務の返済による支出	△13,352	△35,010
自己株式の取得による支出	△482	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,935	△466,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,652	△3,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,321	△1,617
現金及び現金同等物の期首残高	416,376	368,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 368,054	※1 366,437

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社である当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、今後も、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀行からの継続的支援を得られるものと考えております。</p> <p>しかし、当社及び連結子会社は、期末日現在、契約期間が一年以内の借入金が98億円と多額にあり、また、利益計画の達成状況について、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍カナダコーポレーション 天龍プレパーク(株) ㈱石巻住宅資材センター	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍カナダコーポレーション 天龍プレパーク(株) ㈱石巻住宅資材センター
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数1社 プライムトラス(株) 従来、持分法適用の関連会社であった日銘スライス(株)は、実質的な影響力がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数1社 プライムトラス(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法 商品・未成工事支出金 主として個別法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 商品・未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 33～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社(200,312千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 提出会社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 提出会社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社は、社内管理規定に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 提出会社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は707千円、経常利益は712千円及び税金等調整前当期純利益は11,176千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,172千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における部分時価評価法から全面時価評価法への変更による損益に与える影響はありませんが、利益剰余金が54,468千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 184,547千円	※1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 191,231千円
※2	担保資産 短期借入金9,825,039千円、支払手形1,176,758千円及び長期借入金 356,500千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)現金及び預金(定期預金) 222,965千円 (ロ)商品及び製品(販売用不動産) 155,890千円 (ハ)建物 664,203千円 (ニ)土地 3,430,830千円 (ホ)山林 423,924千円 (ヘ)投資有価証券 257,467千円 (ト)投資その他の資産(その他) 8,000千円 計 5,163,281千円	※2	担保資産 短期借入金7,928,639千円、支払手形1,407,728千円及び長期借入金1,821,600千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)現金及び預金(定期預金) 128,272千円 (ロ)商品及び製品(販売用不動産) 126,017千円 (ハ)建物 560,182千円 (ニ)土地 3,253,477千円 (ホ)山林 426,671千円 (ヘ)投資有価証券 269,675千円 (ト)投資その他の資産(その他) 8,000千円 計 4,772,296千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 2,351,585千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 2,250,533千円
4	受取手形割引高 1,558,475千円	4	受取手形割引高 1,864,472千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																											
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △32,497千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,037千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> </p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産廃棄損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市天竜区</td> <td>山林</td> <td>土地及び立木</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、山林及び事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,139千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物7,282千円、土地10,683千円及び山林3,173千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	土地	4,365千円	機械装置及び運搬具	566千円	固定資産廃棄損		機械装置及び運搬具	3,453千円	その他(借地権)	3,313千円	場所	用途	種類	静岡県浜松市天竜区	山林	土地及び立木	東京都江東区	遊休資産	建物及び土地	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △22,856千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,353千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> </table> </p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産廃棄損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,423千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産売買契約書に基づく契約額または不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6 災害損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。また、そのうち31,060千円を災害損失引当金に見積計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産及び棚卸資産の減失損失等</td> <td style="text-align: right;">100,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害により損壊した資産の撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">8,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">14,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業・営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,367千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	282千円	機械装置及び運搬具	101千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	251千円	その他(工具及び備品)	5千円	固定資産廃棄損		建物及び構築物	67千円	その他(工具及び備品)	120千円	場所	用途	種類	東京都江東区	遊休資産	土地	福島県いわき市	遊休資産	土地	群馬県高崎市	遊休資産	土地	固定資産及び棚卸資産の減失損失等	100,365千円	災害により損壊した資産の撤去費用等	8,197千円	災害資産の原状回復費用等	14,426千円	操業・営業休止期間中の固定費	3,250千円	その他	7,127千円	計	133,367千円
土地	4,365千円																																																											
機械装置及び運搬具	566千円																																																											
固定資産廃棄損																																																												
機械装置及び運搬具	3,453千円																																																											
その他(借地権)	3,313千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
静岡県浜松市天竜区	山林	土地及び立木																																																										
東京都江東区	遊休資産	建物及び土地																																																										
建物及び構築物	282千円																																																											
機械装置及び運搬具	101千円																																																											
固定資産売却損																																																												
機械装置及び運搬具	251千円																																																											
その他(工具及び備品)	5千円																																																											
固定資産廃棄損																																																												
建物及び構築物	67千円																																																											
その他(工具及び備品)	120千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
東京都江東区	遊休資産	土地																																																										
福島県いわき市	遊休資産	土地																																																										
群馬県高崎市	遊休資産	土地																																																										
固定資産及び棚卸資産の減失損失等	100,365千円																																																											
災害により損壊した資産の撤去費用等	8,197千円																																																											
災害資産の原状回復費用等	14,426千円																																																											
操業・営業休止期間中の固定費	3,250千円																																																											
その他	7,127千円																																																											
計	133,367千円																																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	75,887千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	75,887千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	10,314千円
繰延ヘッジ損益	2,966千円
為替換算調整勘定	14,638千円
計	27,919千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,111,190	—	—	9,111,190
第1種優先株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
合計(株)	13,111,190	—	—	13,111,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,620	11,375	11,887	161,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,375株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法の適用除外となった会社が保有していた自己株式 11,887株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,111,190	—	—	9,111,190
第1種優先株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
合計(株)	13,111,190	—	—	13,111,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,108	13,456	—	174,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,456株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 595,558千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △227,503千円 現金及び現金同等物 368,054千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 499,253千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △132,816千円 現金及び現金同等物 366,437千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ218,172千円及び229,080千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ27,919千円及び29,315千円であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品(商品)・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品(商品)・サービスについて国内及び海外の包括的は戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品(商品)・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は、主に輸入原木及び輸入木材製品を商事販売しております。「建材事業」は、主に二次加工合板及び床材等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,441,413	2,607,275	14,048,689	980,870	15,029,559	—	15,029,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	11,482	11,482	△11,482	—
計	11,441,413	2,607,275	14,048,689	992,352	15,041,042	△11,482	15,029,559
セグメント利益又は損失 (△)	377,031	△80,704	296,327	57,449	353,776	—	353,776
セグメント資産	6,806,496	3,300,732	10,107,229	1,190,859	11,298,088	2,161,133	13,459,222
その他の項目							
減価償却費	8,672	34,637	43,310	25,949	69,259	6,250	75,510
減損損失	3,173	—	3,173	17,966	21,139	—	21,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,469	248,558	265,027	1,731	266,759	626	267,386

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,161,133千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品(商品)・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品(商品)・サービスについて国内及び海外の包括的は戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品(商品)・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は、主に輸入原木及び輸入木材製品を商事販売しております。「建材事業」は、主に二次加工合板及び床材等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,324,699	2,902,350	15,227,049	1,120,877	16,347,926	—	16,347,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,551	12,551	△12,551	—
計	12,324,699	2,902,350	15,227,049	1,133,429	16,360,478	△12,551	16,347,926
セグメント利益又は損失 (△)	442,359	△9,035	433,324	55,787	489,111	—	489,111
セグメント資産	7,030,073	3,239,370	10,269,443	1,149,273	11,418,717	1,857,559	13,276,277
その他の項目							
減価償却費	7,908	54,344	62,252	25,735	87,987	6,069	94,057
減損損失	4,010	—	4,010	2,884	6,895	19,528	26,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,528	80,675	99,204	4,550	103,755	314	104,069

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,857,559千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減損損失の調整額19,528千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	△180.61円	1株当たり純資産額	△180.37円
1株当たり当期純利益金額	5.36円	1株当たり当期純利益金額	7.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.15円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	383,508	388,112
普通株式に係る純資産額(千円)	△1,616,491	△1,611,887
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	161,108	174,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,950,082	8,936,626

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	47,968	65,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,968	65,151
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,691	8,943,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,054,054	47,619,048
(うち優先株式(株))	(54,054,054)	(47,619,048)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。